



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社チェンジホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3962 URL <https://www.changeholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 福留 大士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 山田 裕 TEL 03-6435-7347
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向けおよび個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,139	59.0	2,453	242.1	2,285	101.0	1,528	100.4	1,432	67.5	1,530	100.7
2024年3月期第1四半期	5,118	85.3	717	-	1,136	-	762	-	855	-	762	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	20.03	19.74
2024年3月期第1四半期	11.82	11.62

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	75,955	42,107	36,291	47.8
2024年3月期	89,325	47,662	39,549	44.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	18.70	18.70
2025年3月期	-				
2025年3月期（予想）		0.00	-	14.50	14.50

（注） 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2024年3月期期末配当の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 6円70銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,500	12.6	2,000	△53.8	1,905	△56.5	1,268	△57.6	963	△69.2	13.31
通期	45,000	21.6	13,000	71.9	12,815	72.5	8,792	95.4	8,069	86.5	111.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) -、除外 2社 (社名) 株式会社デジタルグロースアカデミア、ロゴスウェア株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	73,554,762株	2024年3月期	72,978,762株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,400,435株	2024年3月期	623,335株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	71,504,842株	2024年3月期1Q	72,353,458株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料4ページ目「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(適用される財務報告の枠組み)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	13

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

今後、我が国は2065年に国民の約2.6人に1人が65歳以上の高齢者となるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されております。また、日本のデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」といいます。）の進展が世界から大きく後れを取っている認識のもと、株式市場においてもDXに対応し進化している企業とそうではない企業の二極化が進展し、企業は自社の生き残りをかけ、DXへの対応・変革・投資が急務となっている状況です。また、地方自治体においても、厳しい財政状態・人口減少の課題に直面し、職員数が減少しているにもかかわらずその業務負担は増加傾向にあり、DXによる業務効率化が必要不可欠となっております。

そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させ、人口減少下の日本を持続可能な社会にするため、ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化及びデジタル人材の育成支援などの事業を展開し、創業以来、多くの顧客のデジタル化ニーズに対してソリューションを提供しております。

具体的な事業内容としては、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化を担うNEW-ITトランスフォーメーション事業、DXによる地方創生の推進をミッションとするパブリテック事業の2つの事業を柱として推進・拡大しております。

当社は2022年5月13日に発表した改訂版中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase2)」において「Local」×「Social」×「Digital」の重点領域を定め日本のDXをリードすべく、2022年3月にSBIホールディングス株式会社との資本業務提携を実施し地方創生に向けた取り組みを加速させるとともに、人材採用・育成を積極的に推し進め、M&A等の成長投資を加速させることでDXの領域の拡大を図っております。また、2023年4月1日より持株会社体制へ移行し、グループガバナンスの一層の強化と経営資源配分の最適化ならびに次世代の経営人材育成を推進し、あらゆる経営環境の変化にも迅速に対応できる、柔軟かつ強靱な経営体制を構築しております。

2023年10月にイー・ガーディアン株式会社を連結子会社としたことを足掛かりに、新たにサイバーセキュリティ領域での事業拡大を目指し、積極的な事業展開に取り組んでおります。また次期中期経営計画に向け、構造改革に取り組み、更なる飛躍に向けた体制整備を行っております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりです。

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続しております。人材不足解消領域においては、リスキリングや旺盛な生成AI(ChatGPT)関連の需要を取り入れた研修サービスの強化・拡大を図り、株式会社デジタルグロースアカデミアの持分法適用会社化により株式の再評価益を計上いたしました。サイバーセキュリティ領域においては、イー・ガーディアン株式会社及びアイディールートコンサルティング株式会社の連結子会社化により、前年同四半期連結累計期間に対して売上収益が大幅に増加いたしました。引き続きサイバーセキュリティ業界の再編を進めるべく、M&Aによるソリューションや人材の集積に取り組んでまいります。

パブリテック事業につきましては、地方自治体のDXや地域の経済循環に向けた取り組みによる地方創生を推し進めております。地方創生領域においては、ふるさと納税制度全体の寄付額が拡大している中で、地域の交流人口創出に寄与するチョイストラベル・チョイスグルメなどの体験型のお礼の品を拡充するとともに、OEM提供等が順調に伸展いたしました。また、2024年8月14日付発表のとおり東光コンピュータ・サービス株式会社を連結子会社化し、カーボンクレジットなどの新規事業開発を推し進めてまいります。公共DX領域については、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て契約数が増加し、LoGoチャットの有償・無償を合わせた利用自治体数が1,400自治体を突破いたしました。また、株式会社ガバマイツでは、自治体業務のDX化を広範に展開すべく、業務標準化ソリューションの開発・強化を図っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は8,139百万円（対前年同期比59.0%増）、営業利益は2,453百万円（対前年同期比242.1%増）、税引前四半期利益は2,285百万円（対前年同期比101.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,432百万円（対前年同期比67.5%増）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

(Ⅰ) NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続しております。人材不足解消領域においては、リスクリングや旺盛な生成AI(ChatGPT)関連の需要を取り入れた研修サービスの強化・拡大を図り、株式会社デジタルグロースアカデミアの持分法適用会社化により株式の再評価益を計上いたしました。サイバーセキュリティ領域においては、イー・ガーディアン株式会社及びアイディールートコンサルティング株式会社の連結子会社化により、前年同四半期累計期間に対して売上収益が大幅に増加いたしました。引き続きサイバーセキュリティ業界の再編を進めるべく、M&Aによるソリューションや人材の集積に取り組んでまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上収益は4,692百万円(対前年同期比168.1%増)、セグメント利益は2,585百万円(対前年同期比423.2%増)となりました。

(Ⅱ) パブリテック事業

パブリテック事業につきましては、地方自治体のDXや地域の経済循環に向けた取り組みによる地方創生を推し進めております。地方創生領域においては、ふるさと納税制度全体の寄付額が拡大している中で、地域の交流人口創出に寄与するチョイストラベル・チョイスグルメなどの体験型のお礼の品を拡充するとともに、OEM提供等が順調に伸展いたしました。また、2024年8月14日付発表のとおり東光コンピュータ・サービス株式会社を連結子会社化し、カーボンクレジットなどの新規事業開発を推し進めてまいります。公共DX領域については、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て契約数が増加し、LoGoチャットの有償・無償を合わせた利用自治体数が1,400自治体を突破いたしました。また、株式会社ガバマイツでは、自治体業務のDX化を広範に展開すべく、業務標準化ソリューションの開発・強化を図っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるパブリテック事業の売上収益は3,537百万円(対前年同期比9.0%増)、セグメント利益は1,053百万円(対前年同期比17.6%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は41,055百万円となり前連結会計年度末と比較して15,036百万円減少しました。これは主に、前連結会計年度末において子会社であった株式会社デジタルグロースアカデミアについて持分法適用会社への変更となったこと及び自社株買い等により現金及び現金同等物が10,665百万円減少したことによるものです。また非流動資産は34,899百万円となり前連結会計年度末と比較して1,665百万円増加しました。これは主に、前連結会計年度末において子会社であった株式会社デジタルグロースアカデミアについて持分法適用会社への変更となったこと等により、持分法で会計処理されている投資が3,848百万円増加したためです。

以上の結果、総資産は75,955百万円となり前連結会計年度末と比較して13,370百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は13,572百万円となり前連結会計年度末と比較して7,326百万円減少しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が2,607百万円減少したことによるものです。また、非流動負債は20,275百万円となり前連結会計年度末と比較して488百万円減少しました。これは主に、社債及び借入金が863百万円減少したことによるものです。

以上の結果、負債合計は33,848百万円となり前連結会計年度末と比較して7,814百万円減少しました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は42,107百万円となり前連結会計年度末と比較して5,555百万円減少しました。これは主に、自社株買いにより資本の減算項目となる自己株式が3,386百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10,665百万円減少し、27,737百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、212百万円（前年同期は2,345百万円の増加）となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増減額4,610百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、203百万円（前年同期は2,130百万円の減少）となりました。これは主に、無形資産の取得による支出145百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、5,713百万円（前年同期は996百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出3,392百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月15日に公表しました連結業績予想から変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	38,403	27,737
営業債権及びその他の債権	13,699	8,893
棚卸資産	402	353
その他の金融資産	34	34
その他の流動資産	870	904
小計	53,410	37,924
売却目的で保有する資産	2,681	3,131
流動資産合計	56,091	41,055
非流動資産		
有形固定資産	1,080	1,180
使用権資産	1,070	1,017
のれん	20,711	18,963
無形資産	2,293	1,929
持分法で会計処理されている投資	731	4,580
その他の金融資産	5,229	5,121
繰延税金資産	2,081	2,074
その他の非流動資産	35	33
非流動資産合計	33,234	34,899
資産合計	89,325	75,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	7,929	5,322
短期借入金	3,652	3,653
リース負債	633	607
その他の金融負債	388	452
未払法人所得税	3,234	748
引当金	557	543
その他の流動負債	4,459	2,172
小計	20,854	13,500
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	44	72
流動負債合計	20,898	13,572
非流動負債		
社債及び借入金	19,286	18,423
リース負債	447	409
引当金	260	237
繰延税金負債	159	595
その他の非流動負債	609	610
非流動負債合計	20,764	20,275
負債合計	41,663	33,848
資本		
資本金	1,006	1,033
資本剰余金	22,051	22,072
利益剰余金	18,000	18,079
自己株式	△1,405	△4,792
その他の資本の構成要素	△102	△101
親会社の所有者に帰属する持分合計	39,549	36,291
非支配持分	8,112	5,815
資本合計	47,662	42,107
負債及び資本合計	89,325	75,955

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
顧客との契約から生じる収益	4,991	8,139
営業投資有価証券に関する収益	127	-
売上収益計	5,118	8,139
売上原価	2,403	4,887
売上総利益	2,715	3,251
販売費及び一般管理費	2,067	2,390
子会社の支配喪失に伴う利益	-	1,569
その他の収益	59	21
その他の費用	0	4
持分法による投資利益	9	4
営業利益	717	2,453
金融収益	435	11
金融費用	16	180
税引前四半期利益	1,136	2,285
法人所得税費用	374	757
四半期利益	762	1,528
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	855	1,432
非支配持分	△92	96
四半期利益	762	1,528
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	11.82	20.03
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11.62	19.74

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	762	1,528
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	-	2
税引後その他の包括利益	-	2
四半期包括利益	762	1,530
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	855	1,433
非支配持分	△92	97
四半期包括利益	762	1,530

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
2023年4月1日残高	1,004	22,480	14,398	△1,405	36,477
四半期利益			855		855
四半期包括利益合計	-	-	855	-	855
新株の発行	2	2			5
配当金			△723		△723
子会社取得に係る非支配持分					-
所有者との取引額合計	2	2	△723	-	△718
2023年6月30日残高	1,006	22,482	14,530	△1,405	36,613

	非支配持分	合計
2023年4月1日残高	2,854	39,331
四半期利益	△92	762
四半期包括利益合計	△92	762
新株の発行		5
配当金		△723
子会社取得に係る非支配持分	35	35
所有者との取引額合計	35	△682
2023年6月30日残高	2,798	39,411

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2024年4月1日残高	1,006	22,051	18,000	△1,405	△106
四半期利益			1,432		
その他の包括利益					
四半期包括利益合計	-	-	1,432	-	-
新株の発行	26	25			
配当金			△1,353		
自己株式の取得		△4		△3,386	
子会社の支配喪失に伴う変動					
支配継続子会社に対する持分変動		0			
連結子会社の株式報酬取引					
所有者との取引額合計	26	21	△1,353	△3,386	-
2024年6月30日残高	1,033	22,072	18,079	△4,792	△106

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計			
	在外営業活動 体の外貨換算 差額	合計				
2024年4月1日残高	3	△102	39,549	8,112	47,662	
四半期利益		-	1,432	96	1,528	
その他の包括利益	1	1	1	1	2	
四半期包括利益合計	1	1	1,433	97	1,530	
新株の発行		-	52		52	
配当金		-	△1,353		△1,353	
自己株式の取得		-	△3,390		△3,390	
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	△2,398	△2,398	
支配継続子会社に対する持分変動		-	0	0	0	
連結子会社の株式報酬取引		-	-	4	4	
所有者との取引額合計	-	-	△4,691	△2,394	△7,086	
2024年6月30日残高	5	△101	36,291	5,815	42,107	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,136	2,285
減価償却費及び償却費	290	454
子会社の支配喪失に伴う利益	-	△1,569
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△4
金融収益及び金融費用	△419	168
棚卸資産の増減額 (△は増加)	52	48
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,438	4,610
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△127	-
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,648	△2,462
その他	213	△923
小計	2,927	2,605
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△10	△47
法人所得税の支払額	△571	△2,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,345	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126	△75
無形資産の取得による支出	△217	△145
投資有価証券の取得による支出	△1,749	△38
その他	△36	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,130	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	-
長期借入れによる収入	-	40
長期借入金の返済による支出	△192	△917
リース負債の返済による支出	△67	△196
新株の発行による収入	5	52
配当金の支払額	△692	△1,302
自己株式の取得による支出	-	△3,392
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△996	△5,713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△782	△6,129
現金及び現金同等物の期首残高	22,968	38,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	16
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△4,068
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	-	△483
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,221	27,737

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っていません。

当社グループでは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており「NEW-ITトランスフォーメーション事業」及び「パブリテック事業」の2つを報告セグメントとしています。

「NEW-ITトランスフォーメーション事業」は新しいテクノロジー及びデジタル人材育成を通して日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性と付加価値を向上させるソリューションの提供及びインターネットセキュリティに係るサービス提供を行っております。「パブリテック事業」はふるさと納税のプラットフォームビジネス及び官公庁向けのソリューションの提供を行っております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

「投資事業」につきましては、M&Aや資本業務提携を通じたDXの成長投資を拡大していることを踏まえ、従来のキャピタルゲインを目的とした投資事業から、投資先企業とのシナジーを通じて「NEW-ITトランスフォーメーション事業」及び「パブリテック事業」の発展に寄与する事業投資に注力することが一層当社グループの企業価値向上に資すると判断し、2023年4月14日開催の当社取締役会におきまして、「投資事業」の廃止及び報告セグメントの変更等について決議しております。投資事業は廃止いたしますが、当社グループはM&Aや資本業務提携を事業成長の有用な手段として積極的に活用していく方針に変更はありません。

2023年4月13日までの売上収益及びセグメント利益を投資事業として、以後の投資有価証券の損益は金融収益・金融費用に記載しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	投資事業	パブリテック 事業	計		
売上収益						
外部収益	1,747	127	3,243	5,118	-	5,118
セグメント間収益	3	-	-	3	△3	-
合計	1,750	127	3,243	5,121	△3	5,118
セグメント利益(注) 2	494	126	895	1,516	△799	717
金融収益	-	-	-	-	-	435
金融費用	-	-	-	-	-	16
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	1,136

(注) 1. セグメント利益の調整額△799百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△799百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	パブリテック 事業	計		
売上収益					
外部収益	4,602	3,537	8,139	-	8,139
セグメント間収益	90	-	90	△90	-
合計	4,692	3,537	8,229	△90	8,139
セグメント利益(注) 2	2,585	1,053	3,638	△1,185	2,453
金融収益	-	-	-	-	11
金融費用	-	-	-	-	180
税引前四半期利益	-	-	-	-	2,285

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,185百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,185百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。